

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武元 こうじ
【本店の所在の場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田畑 博雅
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田畑 博雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番6号) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区城西三丁目12番12号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	23,004,676	24,253,507	26,063,007	26,917,043	27,822,504
経常利益(千円)	539,166	647,227	622,630	536,889	350,051
当期純利益(千円)	176,446	221,824	337,999	272,864	197,954
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	645,000	645,000	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	2,810,859	2,966,805	3,917,041	4,118,084	4,494,129
総資産額(千円)	14,710,531	14,012,580	15,267,742	15,796,007	16,280,043
1株当たり純資産額(円)	562.17	592.27	651.96	685.53	748.47
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (7.00)	14.00 (8.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	40.89	42.97	57.25	44.38	32.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.1	21.2	25.7	26.1	27.6
自己資本利益率(%)	6.8	7.7	9.8	6.8	4.6
株価収益率(倍)	10.9	12.1	9.3	16.6	20.8
配当性向(%)	28.3	23.3	21.0	31.5	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	494,354	133,568	350,435	541,066	683,844
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	861,938	46,153	483,223	852,588	333,578
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	660,789	478,744	131,064	206,854	309,261
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	842,418	540,970	536,296	430,910	475,150
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	480 (150)	498 (135)	505 (116)	511 (125)	520 (131)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第72期、74期及び第75期の1株当たり配当額は記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和6年1月	大阪市東区（現中央区）瓦町に、資本金50万円で株式会社川本新之助商店を設立
昭和18年6月	川本繻帯材料株式会社に商号変更
昭和25年6月	大津川工場（大阪府泉北郡忠岡町）に脱脂綿漂白設備新設
昭和46年1月	株式会社新喬商会（大阪市東区瓦町、現大阪市中央区瓦町）の株式を取得、子会社化し、川本商事株式会社に商号変更
昭和48年1月	東京営業所を東京都中央区から杉並区に移転、東京支店に昇格
昭和57年4月	本社を大阪市東区（現中央区）瓦町から現在地である大阪市東区（現中央区）糸屋町に移転
昭和61年11月	I B M社製システム38型コンピューター導入により全社オンラインシステム構築
昭和63年4月	子会社川本商事株式会社の医家向販売部門を分離し、川本医専商事株式会社を設立
昭和63年9月	大津川工場にG M P（good manufacturing practice：医薬品の製造及び品質管理に関する基準）対応のメディカル工場完成
平成3年5月	東京支店を東京都中央区に移転
平成8年4月	川本商事株式会社、川本医専商事株式会社2社を吸収合併し、合併にともない川本産業株式会社に商号変更
平成8年8月	関連会社ニチエイ商事株式会社（東京都中野区）を子会社化
平成9年4月	子会社ニチエイ商事株式会社を吸収合併
平成10年5月	東京支店を東京都杉並区に新築移転
平成12年3月	今永商事株式会社の衛生材料事業部門を譲受け
平成12年11月	株式会社開新舎の衛生材料事業部門を譲受け、譲受けにともない東日本メディカル営業本部医専営業部千葉営業所及び東日本メディカル営業本部千葉工場を設置
平成13年5月	大津川工場敷地内に、セット・パック工場新設
平成13年12月	株式会社大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年2月	I S O 9 0 0 1（2000年度版）を全事業所で認証取得
平成14年10月	千葉工場閉鎖及び千葉営業所移転
平成15年6月	神戸営業所を神戸市東灘区に移転
平成15年6月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年12月	埼玉県加須市に埼玉工場を新設
平成17年4月	大阪市中央区に大阪支社を新設 大津川工場を大阪工場と改称
平成17年5月	泉谷商事株式会社の営業権を譲受け

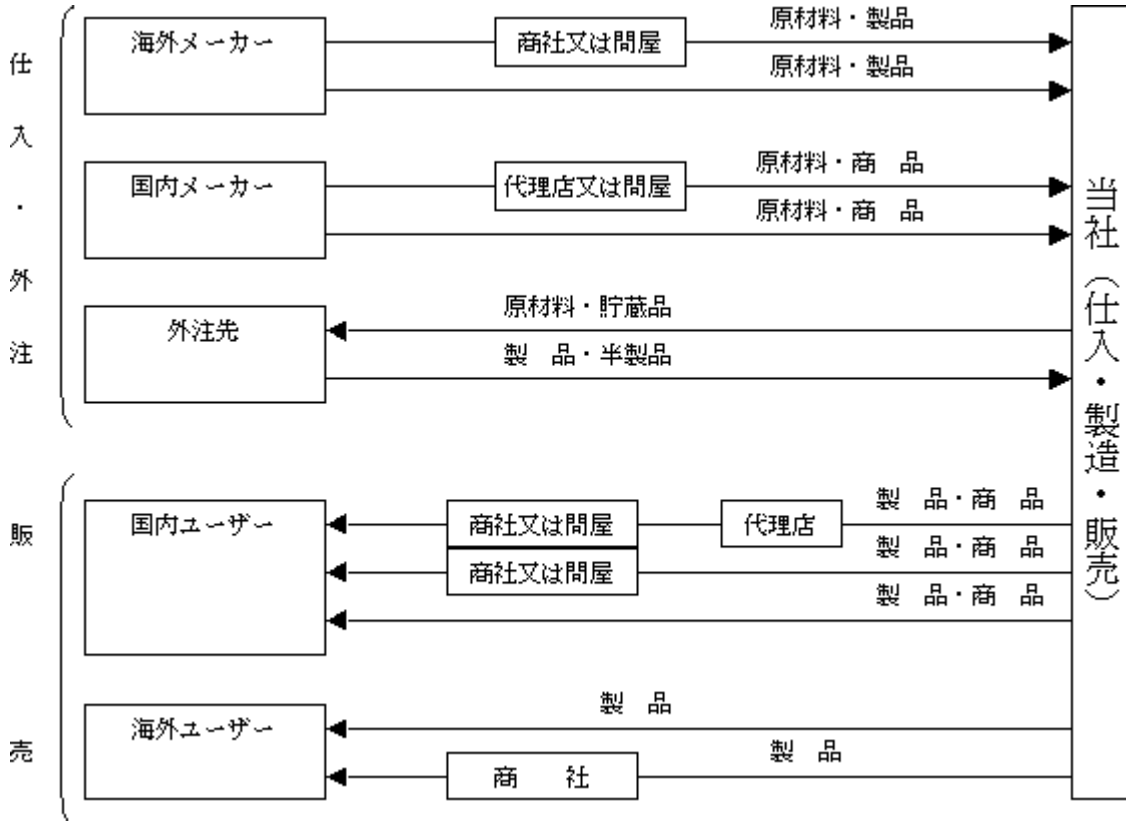
3【事業の内容】

当社の事業部門には、メディカル部門、テキスタイル部門及び貿易部門があり、メディカル部門は衛生材料、医療用品及び介護用品の製造販売及び医療用品、育児用品、トイレタリー用品、介護用品、生理用品の販売をし、テキスタイル部門はガーゼを素材とした衣料用品の製造販売及びタオル、旗、のぼりの販売をし、貿易部門は衛生材料、医療用品を輸出、輸入を主たる業務としております。

物流に関しましては、メディカル物流センター、北出配送センター及びテキスタイル物流センター（二色物流センター）を構築、オンラインシステムを利用し、速やかに納品しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



（注） 当社の製品には、当社が製造又はOEM調達した繊維製衛生材料、医療用品、介護用品、育児用品、薄織物繊維製品等があり、商品には、仕入した他社ブランド品で医療用品、育児用品、トイレタリー用品、介護用品、生理用品、健康用品等があります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
520 (131)	35.8	13.1	4,866,888

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、当期中の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、川本産業労働組合と称し、大阪工場に本部が置かれ、平成18年3月31日現在における組合員数は387人で、上部団体UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響など不安定要素はあるものの、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加に加えて、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し傾向の影響で、景気は緩やかながらも回復基調が継続しているものと思われま

す。当医療衛生材料業界におきましては、医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きがさらに加速しており、大手病院が共同購入方式を採用するケースも増加していることで、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下で当社の当事業年度の業績は、売上高27,822,504千円（前期比3.4%増）、経常利益350,051千円（同34.8%減）、当期純利益197,954千円（同27.5%減）と増収減益となりました。

利益面では、医療機関の合理化に向けた動きによって、大手病院がSPD（Supply Processing and Distribution 物品の流通管理）業者との取引及び共同購入方式を採用するケースが増加したことと同業社間での競争の激化により、販売価格が下落したことが影響して、売上総利益率19.0%で前事業年度に対して0.7ポイント低下いたしました。経費面では、売上高が増加したことによる運賃関連経費の増加や人件費・研究開発費・リース料が増加したことにより、販売費及び一般管理費が前事業年度に対して235,699千円（同5.0%増）増加いたしました。

その結果、経常利益は350,051千円で前事業年に対して186,838千円（同34.8%減）減少いたしました。また、特別利益として、固定資産売却益が13,887千円、投資有価証券売却益が99,613千円それぞれ発生し、特別損失として、減損損失が82,638千円発生したことにより、当期純利益は197,954千円で前事業年度に対して74,910千円（同27.5%減）減少いたしました。

以下、当事業年度における当社部門別の動向を示すと、次のとおりです。

メディカル部門

医家向け

医療機関向け製品は、医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きがさらに加速し、また大手病院が共同購入方式を採用するケースも増加していることもあって、依然として厳しい環境が続いております。一方では、外部機関による「病院機能評価」の認定を受ける病院数が増加して、「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・在庫管理の適正化」などの機能を持つ製品の需要が増加し、不織布製ガウン・ドレープ・マスク等の「SEC製品」個別包装消毒綿「ステリコットα」やX線造影糸入ガーゼ製品、手術・処置用の衛生材料・医療用品を詰め合わせた滅菌製品「セット・バック製品」など高付加価値製品の売上高が増加いたしました。また、改正薬事法が平成17年4月に施行されたことにより、医療用衛生材料の製造工程が厳格化されるとともに販売が一部で自由化されました。しかし、施行後も法律適応に対する経過措置期間があるために、当事業年度での影響は限定的でありました。これらの結果売上高は、繊維製衛生材料が前事業年度に対して96.4%と減少し、医療用品が前事業年度に対して109.5%と増加いたしました。

薬局向け

ドラッグストアの店舗規模の大型化やチェーン関係の統廃合が一層急速化して、店舗間競争がさらに進んでおり、そして同業社間の競争も一段と激化してまいりました。このような環境のなかで当社は、全国規模のチェーンドラッグに対して、繊維性衛生材料及び医療用品のプライベートブランド製品の企画・販売を積極的に行いました。また、介護用品で幅広いカテゴリーの新製品を発売して品揃えの充実を図りました。これらの結果、繊維性衛生材料・医療用品の売上に寄与するとともに、介護用品の売上高は前事業年度に対して110.6%と増加いたしました。

雑貨・一般向け

前事業年度に引き続き、育児用商品の一部で一般消費者向け販売競争激化による価格下落はあったものの、主要販売先であるベビー用品専門店の新出店やプライベートブランド製品の販売拡大の効果により、育児・トイレタリー用品の売上高は前事業年度に対して100.9%と増加いたしました。

これらの結果、メディカル部門全体の売上高は24,854,505千円で、前事業年度に対して102.2%と増加いたしました。

テキスタイル部門

素材販売では、国内縫製業者の需要の減少傾向が続くなかで、近年の「和」の趣向の見直しによる「日本でぬぐい」ブームが一部で発生し、その影響を受けて「てぬぐい用生地」の販売が増加し、売上高は前事業年度に対して106.5%と増加いたしました。

製品販売では、「ねまき」の減少傾向は続くものの、「てぬぐい」の販売が増加したことや、小売販売先との関係を強化したことにより「ベビー用衣料」の売上が増加し、さらに期初にタオル、旗、幕、ハッピー等の営業権を譲受し、販売を開始したこともあり、売上高は前事業年度に対して121.1%と増加いたしました。

これらの結果、テキスタイル部門全体の売上高は1,946,363千円で、前事業年度に対して116.8%と増加いたしました。

貿易部門

輸出では、原油高による原材料費の高騰、船運賃の値上げさらに中国元の切上げ等の厳しい環境のなか、当社は、引き続き日本製の衛生材料・医療用品及び医療器械を中心とした製品に、アジア地域からのアウトソーシング製品を加えた幅広い製品群を、中近東を中心としてアジア・欧米・アフリカなどに積極的な販売活動を行った結果、売上高は1,021,636千円で、前事業年度に対して109.1%と増加いたしました。

輸入では、前事業年度に引き続き、中国を主要輸入国として、欧州、米国、アジアなどより、医療用ガーゼ、ネット包帯、ラテックス手袋、三角巾、滅菌舌圧子等幅広い製品を安定的に輸入を行い、輸入額は前事業年度に対して108.0%と増加いたしました。また、中国協力工場からの医療用ガーゼの調達は既に安定期に入り、高品質、低価格のガーゼの安定供給拠点としての位置付けが確立しております。

当事業年度の綿糸市況は、年間を通じて穏やかな値動きに終始し、ガーゼ製品の価格に与える影響はほとんどありませんでした。

[部門別売上高の推移]

部門	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
メディカル部門(千円)	21,681,150	23,451,402	24,314,197	24,854,505
テキスタイル部門(千円)	1,673,919	1,632,513	1,666,514	1,946,363
貿易部門(千円)	898,438	979,091	936,331	1,021,636
計(千円)	24,253,507	26,063,007	26,917,043	27,822,504

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より44,240千円増加して、当事業年度末は475,150千円(前事業年度末は430,910千円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、683,844千円(前事業年度は541,066千円の資金の獲得)となりました。

これは、たな卸資産の増加が197,487千円、法人税の支払額が207,786千円それぞれあったものの、減価償却費が306,645千円発生し、税引前当期純利益が373,378千円、仕入債務の増加が299,166千円それぞれあったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、333,578千円(前事業年度は852,588千円の資金の使用)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が711,000千円あったものの、定期預金の預入による支出が710,601千円、有形固定資産の取得による支出が279,635千円それぞれあったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、309,261千円(前事業年度は206,854千円の資金の獲得)となりました。

これは、長期借入による収入が900,000千円あったものの、長期借入金返済による支出が1,063,834千円、配当金の支払額が77,927千円それぞれあったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
繊維製衛生材料		
衛生材料(千円)	4,345,981	98.9
医療用品(千円)	4,017,364	115.3
介護用品(千円)	322,625	117.2
小計(千円)	8,685,971	106.5
薄織物繊維製品(千円)	1,682,352	120.1
合計(千円)	10,368,323	108.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
医療用品(千円)	2,781,163	101.4
介護用品(千円)	1,064,086	111.7
育児・トイレタリー用品(千円)	7,301,502	102.8
健康・生理用品(千円)	916,183	104.2
その他(千円)	357,267	104.0
合計(千円)	12,420,203	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産が全体にしめる割合が僅少なため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別品目別に示すと、次のとおりであります。

区分部門別	メディカル部門 (千円)	テキスタイル部門 (千円)	貿易部門 (千円)	合計 (千円)	構成比 (%)	対前期比 (%)
繊維製衛生材料	6,065,637	5,364	89,332	6,160,334	22.1	96.4
医療用品	7,700,178	7,138	932,303	8,639,619	31.1	109.5
介護用品	1,496,159	7,931	-	1,504,090	5.4	110.6
薄織物繊維製品	144,092	1,507,721	-	1,651,814	5.9	109.0
育児・トイレタリー用品	7,929,539	418,207	-	8,347,747	30.0	100.9
健康・生理用品	1,131,224	-	-	1,131,224	4.1	102.9
その他	387,673	-	-	387,673	1.4	100.9
合計	24,854,505	1,946,363	1,021,636	27,822,504	100.0	103.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記育児・トイレタリー用品の金額には、薄織物繊維製品のベビー用品の金額を含めております。

3. 最近2事業年度の輸出額の総額は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 主要な販売先

最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)西松屋チェーン	6,572,996	24.4	6,661,164	23.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当医療衛生材料業界におきましては、医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きがさらに加速しており、大手病院が共同購入方式を採用するケースが増加していることもあって、納入価格引き下げ要望の増加及び同業社間の納品競争の激化など、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下で、当社は、同業社間との低コスト競争品に対しては中国協力工場から高品質で低価格の輸入品を強化することで対抗し、また「病院機能評価」の認定を受ける病院数が増加して、「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・在庫管理の適正化」の機能を持つ製品の需要が高まっていることに対して、「SEC製品」(不織布製ガウン・ドレープ・マスク等)「セット・バック製品」(衛生材料・医療用品の詰め合わせ滅菌済み製品)、「ステリコットα」(個別包装消毒綿)及び「マルチバック製品」(バック入りガーゼ・脱脂綿製品)などの高付加価値製品の開発・販売を積極的に行います。そして首都圏・中部圏・近畿圏のシェア拡大を図り、安定した収益性を確立していく所存であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努め、それらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）特定の取引先への依存について

当社の平成18年3月期の売上高の23.9%は株式会社西松屋チェーンに対するものであります。同社向け売上高比率は、近年傾向的に上昇しております。当社の平成18年3月期における販売先は約3,000社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は、最高でも約3%に過ぎません。同社とは取引基本契約を締結し、育児用品の安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

株式会社西松屋チェーンへの売上高の推移

項目	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
対西松屋チェーン売上高 (千円)	3,829,741	4,644,401	5,855,354	6,572,996	6,661,164
総売上高(千円)	23,004,676	24,253,507	26,063,007	26,917,043	27,822,504
売上高比率(%)	16.6	19.1	22.5	24.4	23.9

当社は、中国の上海川本衛生材料有限公司（浙江省）から医療用ガーゼの半製品・製品を仕入れておりますが、その数量は、平成17年3月期が1,005千疋であり、当社のガーゼ総調達量に占める割合は、53.0%であります。平成18年3月期においては1,037千疋で、総調達量に占める割合は56.3%となっております。

上海川本衛生材料有限公司とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの半製品・製品の安定的な供給先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

（2）ガーゼ市場について

当社の主要製品である医療用ガーゼの全国市場規模は平成15年度の推計では13,600百万円となっており、当社の平成16年3月期の販売実績は不織布ガーゼを含めて4,412百万円で、市場占有率は32.4%となっております。その成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の進展等の活発化要因で、当社が今後も同水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

ガーゼの市場規模推移（メーカー出荷ベース）

項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
市場規模(百万円)	12,900	12,850	13,100	13,320	13,600
当社出荷額(百万円)	4,317	4,288	4,311	4,540	4,412
シェア(%)	33.4	33.3	32.9	34.1	32.4

（注）ガーゼの市場規模は、(株)矢野経済研究所の推計によります。

（3）法的規制等

当社は、主たる事業である衛生材料の製造販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、（1）薬事法、（2）薬事法施行令、（3）薬事法施行規則、（4）薬局等構造設備規則、（5）医薬品の製造管理及び品質管理規則、（6）医療機器の製造管理及び品質管理規則の規制を受けております。

当社の製品製造部門は薬事法及び関連法により業態の許可、製品毎の製造許可が必要であります。医薬品販売業についても販売拠点毎に販売業の許可が必要で、かつ管理者は薬剤師であることが義務付けられております。

また、当社が開発する衛生材料製品の多くは、薬事法等による製造許可及び製造品目の許認可に、時間がかかる場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が仕入を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
上海川本衛生材料有限公司	中国	中国産裁断ガーゼ等	原材料等の仕入	平成14年4月1日から

6【研究開発活動】

当社は、広範囲にわたって多様化・高度化する顧客ニーズに応える、医療・介護・薄織物繊維製品等各分野の研究開発に取り組んでおります。医療制度の変革に伴う合理化、省力化に対応する製品や院内感染予防・在宅介護等のニーズに対応する製品を中心とした多様な製品の研究開発を進めております。

当社の研究開発活動はメディカル事業部門、商品開発部が医家向製品の開発及び改良、そして生産の技術開発を行い、商品開発部が薬家向製品の開発及び改良を行っております。テキスタイル事業本部の開発課は、薄織物繊維製品、育児用品の開発及び改良を行っております。

当事業年度における研究開発の成果としては、「セット・パック製品」の開発及び改良、電子線滅菌製品及び不織布製医療用品の開発、改良及び拡充、消毒用医薬品の開発及び生産技術開発、介護用品及び一般向け衛生材料及び医療用品の開発、改良、ねまき、ベビー用衣料、てぬぐいの開発及び改良などがあり、当事業年度における研究開発費の総額は224,064千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたり、当事業年度末における資産・負債及び会計期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っており、継続して評価を行っております。過去の実績あるいは事業年度末時点の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価あるいは収入・費用の数値を測定しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性のために、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析は、第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当医療衛生材料業界におきましては、医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きがさらに加速しており、大手病院が共同購入方式を採用するケースが増加していることもあって、納入価格引き下げ要望の増加及び同社間の納品競争の激化など、依然として厳しい環境が続いております。

一方、外部機関による「病院機能評価」の認定を受ける病院数が増加して、「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・財管理の適正化」の機能を持つ製品の需要が高まっております。

当社は、同業社間との低コスト競争品に対しては中国協力工場から高品質で低価格の輸入品を強化することで対抗するとともに、医療機関のニーズに適合した製品として、「SEC製品」（不織布製ガウン・ドレープ・マスク等）、「セット・パック製品」（衛生材料・医療用品の詰め合わせ滅菌済み製品）、「ステリコットα」（個別包装消毒綿）及び「マルチパック製品」（パック入りガーゼ・脱脂綿製品）などの高付加価値製品の開発・販売を積極的に行います。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の中期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

消費者志向

消費者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を、全社的に実施してまいります。

経営品質の向上

品質保証の国際規格ISO9001(2000年版)の基本姿勢であります全社的な品質向上の維持・発展を目指して、製造・営業・物流及び管理すべての部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や薬事法の改正などにより日々変化する環境に対して、販売部門(直販部門・代理店及び特約店部門)と販売推進部門及び品質保証部門を中心とした全社体制に迅速に対応してまいります。

高付加価値製品の開発・育成

ユーザーのより高度なニーズに対応すべく、滅菌技術を中心とした製品開発力を駆使し、一層の専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

流通の安定強化

首都圏・中部圏・近畿圏での医療機関への直販体制をさらに充実し、また全国の代理店及び特約店との結びつきをより強固にすることにより、さらなる流通の安定強化を図ってまいります。

生産体制のリスク低減と効率化

埼玉工場の本格稼働により、国内生産拠点が2体制となり、大規模災害発生時等によるリスクの分散と効率的な生産体制の確立に一層努めてまいります。

CSR(企業の社会的責任)の推進

環境保護・地域社会への貢献・ステークホルダー(利害関係者)への公平な利益の還元及びコンプライアンス(法の遵守)など、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源についての分析は、第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(資金の流動性についての分析)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	19.1	21.2	25.7	26.1	27.6
時価ベースの株主資本比率(%)	15.6	18.5	20.9	27.9	24.6
債務償還年数(年)	11.3	38.8	14.2	9.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	1.3	4.2	6.9	8.5

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は前事業年度に対して、2.3年減少いたしました。これは、有利子負債が前事業年度に対して231,334千円減少し、営業キャッシュ・フローが前事業年度に対して142,777千円増加したことによるものであります。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、前事業年度に対して1.6増加いたしました。これは、利払いが前事業年度に対して2,570千円増加して、営業キャッシュ・フローが前事業年度に対して142,777千円増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

次期のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き企業収益が改善傾向にあることや個人消費が回復基調にあるものの、世界的な原油価格の高騰による運賃・資材等の値上げ圧力や所得格差が拡大していることなどの不安定要因があり、景気回復基調が続く中で、未だ力強さに欠ける状況が継続すると予想されます。

当業界におきましては、平成18年4月の薬価マイナス改定の影響もあり、医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きによる販売価格競争が一層加速するものと予想され、前事業年度に引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、薬事法や会社法などの法改正による環境の変化に対して機敏に対応すると共に、CSR（企業の社会的責任）の推進を常に念頭に置き、「生産体制」・「販売体制」・「管理体制」・「品質管理体制」・「開発体制」の更なる強化・充実に、全社をあげて積極的に取り組んでまいります。

メディカル部門では、医療機関のニーズに適合した製品を中心に積極的に製品開発に取り組み、首都圏・中部圏・近畿圏での直販及び全国の代理店・販売店の販売体制を一層強化してまいります。

テキスタイル部門は、消費ニーズに沿った製品の開発と販売店との取引関係の強化を一層推進してまいります。

一方、貿易部門では、中近東を中心とした輸出国に対して安全的な売上高を確保するとともに、欧州等の新規販売先の開拓に努めてまいります。

さらに全部門で効率的な経費支出に努め、全社を挙げて基本方針を全うすべき改善・努力を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資等の総額は279,635千円であり、その主な内容は、埼玉工場増設用地として、平成17年8月1日に土地238,206千円を取得したことであります。また、製造設備機械等でリース契約による設備投資が、96,464千円あります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当事業年度における各事業所の設備、投資資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府中央区)	統括業務施設	278,235	655	394,400 (516)	7,525	680,816	85 (5)
大阪支社 (大阪府中央区)	販売設備	3,183	-	- (-)	3,387	6,570	46 (-)
東京支店 (東京都杉並区)	販売設備	131,106	-	121,057 (662)	72	252,236	44 (3)
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備	7,847	-	1,850 (161)	132	9,829	12 (1)
商事営業本部 (大阪府堺市堺区)	販売設備	102,610	-	321,915 (861)	108	424,634	40 (1)
京都営業所 (京都市南区)	販売設備	68,101	-	124,508 (810)	929	193,538	11 (2)
大阪工場 (大阪府泉北郡忠岡町)	衛生材料 生産設備	790,985	174,401	376,519 (27,048)	18,083	1,359,989	175 (75)
埼玉工場 (埼玉県加須市)	衛生材料 生産設備	505,721	156,957	654,670 (16,468)	15,796	1,333,145	6 (14)
北出配送センター (大阪府泉北郡忠岡町)	配送設備	12,160	109	54,622 (2,961)	511	67,403	9 (24)
瓦町中央ビル (大阪府中央区)	賃貸設備	495,722	-	338,238 (641)	55	834,016	- (-)
神戸ビル (神戸市兵庫区)	賃貸設備	6,551	-	35,305 (119)	210	42,067	- (-)
福利厚生施設 (大阪府岸和田市)	-	9,970	-	802 (2,225)	-	10,772	- (-)

(注) 1. 上記従業員数の()書きは臨時雇用者数を外書きで示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 大津川工場は平成17年4月1日付で、大阪工場に改称いたしました。

4. 東京都中野区にあった福利厚生施設は、平成17年5月31日に売却いたしました。

5. 平成17年4月新設の大阪支社は、賃借によっております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	34,080	88,531
全自動深絞包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	4台	6	33,123	86,079
滅菌装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	6	14,697	68,814
自立型立体自動倉庫 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	10	8,358	5,482
自動充填包装機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	6	23,636	81,121

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成18年3月末現在における重要な設備の新設等、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力 (千円)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場 (大阪府泉北郡 忠岡町)	メディカル 部門	レイアウト変 更及び空調設 備の改善	115,000	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 7月	平成19年 3月	-
		滅菌関連設備	43,000	-	自己資金 及び借入 金	平成19年 1月	平成19年 3月	-
		生産ライン関 連設備	60,000	-	自己資金 及び借入 金	平成19年 1月	平成19年 3月	-
埼玉工場 (埼玉県加須 市)	メディカル 部門	生産ライン関 連設備	100,000	-	自己資金 及び借入 金	平成18年 10月	平成19年 3月	80,000/年
合計	-	-	318,000	-	-	-	-	80,000/年

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 大津川工場は平成17年4月1日付で、大阪工場に改称いたしました。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月7日 (注1)	1,000,000	5,000,000	170,000	645,000	248,000	955,597
平成15年6月19日 (注2)	1,000,000	6,000,000	238,000	883,000	237,000	1,192,597

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000,000株
発行価格	450円
発行価額	418円
資本組入額	170円
払込金額の総額	418,000千円

2. 有償一般募集

発行株数	1,000,000株
発行価格	511円
発行価額	475円
資本組入額	238円
払込金額の総額	475,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	6	27	5	-	852	902	-
所有株式数(単元)	-	1,112	23	900	200	-	3,752	5,987	13,000
所有株式数の割合(%)	-	18.6	0.4	15.0	3.3	-	62.7	100.0	-

(注) 自己株式2,685株は、「個人その他」に2単元と「単元未満株式の状況」に685株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
巴株式会社	大阪市中央区淡路町3-1-1 泉栄ビル3階	610	10.18
川本社員持株会	大阪市中央区系屋町2-4-1川本産業(株) 総務部内	561	9.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	249	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	249	4.16
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	196	3.27
竹田和平	名古屋市天白区表山	180	3.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	175	2.92
川本洋之助	兵庫県西宮市苦楽園四番町	170	2.85
川本晴男	兵庫県西宮市苦楽園四番町	150	2.51
川本 武	兵庫県芦屋市川西町	141	2.35
計	-	2,684	44.74

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった巴株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,985,000	5,985	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,985	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川本産業株式会社	大阪市中央区系 屋町2丁目4番1 号	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、安定的でかつ継続して行うことが、最も重要であると考えております。今後につきましても、株主重視の基本方針を堅持してまいり所存であります。この方針を踏まえて、当期の配当につきましては、前期の記念配当2円を普通配当に組み込み、1株につき普通配当を年間12円から14円（中間7円、期末7円）といたしました。

内部留保金は、財務体質のより一層の充実を図りながら、設備の更新・新設及び新製品の開発等に投資し、積極的な営業展開に生かしていき、安定的な成長をすることで収益向上に繋げて、株主に還元してまいります。

なお、第76期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月18日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	490	560	704	761	797
最低(円)	345	415	440	512	610

(注) 最高・最低株価は、平成15年6月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	745	797	740	722	715	680
最低(円)	700	701	680	685	643	639

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川本 晴男	昭和8年11月29日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年5月 監査役就任 昭和43年5月 取締役就任 昭和45年5月 常務取締役就任 昭和51年5月 専務取締役就任 昭和60年6月 代表取締役専務就任 昭和62年6月 代表取締役副社長就任 平成6年1月 代表取締役社長就任 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任)	150
代表取締役 社長		武元 こうじ	昭和19年8月16日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年3月 経理部長兼社長室長 平成10年4月 管理本部長兼経営企画室長 平成10年6月 取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年4月 代表取締役専務就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	10
専務取締役 執行役員	メディカル事業 部門長兼マーケ ティング部長	川本 武	昭和40年9月26日生	平成3年4月 旭化成工業株式会社入社 平成9年10月 当社入社 平成10年4月 生産本部技術部次長 平成12年4月 開発本部商品開発 部長兼生産本 部製造部開発技術課長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 開発本部副本部長 平成14年4月 商品開発 部長 平成15年4月 専務取締役執行役員メディカル事 業部門長就任(現任) 平成18年4月 マーケティング部長(現任)	141
常務取締役 執行役員	メディカル事業 部門長補佐兼西 日本メディカル 営業本部統括	楠元 幸一郎	昭和17年12月16日生	昭和36年3月 当社入社 平成6年12月 東京支店長 平成7年6月 取締役就任 平成10年4月 東日本メディカル営業本部長 平成12年4月 西日本メディカル営業本部長兼大 阪営業部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 常務取締役執行役員メディカル事 業部門長補佐(現任)兼営業・生 販管理統括就任 平成17年6月 西日本メディカル営業本部統括就 任(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	薬事・学術関連 担当兼品質保 証・I S O関連 統括	芦田 真	昭和18年12月6日生	昭和42年3月 当社入社 平成5年3月 開発部部长 平成10年4月 開発本部长 平成10年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年4月 常務取締役執行役員メディカル事 業部門長補佐兼生産・開発統括 平成17年6月 常務取締役執行役員薬事・学術関 連担当兼品質保証・ I S O関連統括(現任)	8
常務取締役 執行役員	メディカル事業 部門長補佐兼東 日本メディカル 営業本部統括	向井 茂	昭和21年12月1日生	昭和40年3月 当社入社 平成10年3月 東京医専営業部(現東日本メディ カル営業本部)医専営業部長 平成12年4月 東日本メディカル営業本部长 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 取締役執行役員就任 平成17年4月 取締役執行役員東日本メディカル 営業本部长兼メディカル営業部長 平成17年6月 常務取締役就任 常務取締役執行役員メディカル事 業部門長補佐兼東日本メディカル 営業本部統括(現任)	8
取締役 執行役員	医専商事営業本 部長	岡田 好次	昭和19年8月3日生	昭和40年5月 当社入社 平成10年4月 医専商事営業本部南大阪営業所長 平成12年4月 医専商事営業本部长(現任)兼医 専商事営業本部販売部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 取締役執行役員就任(現任)	8
取締役 執行役員	商事営業本部長	東 正行	昭和24年3月13日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年2月 商事営業本部販売 部長 平成12年4月 商事営業本部副本部长 平成13年4月 商事営業本部长(現任) 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 取締役執行役員就任(現任)	7
取締役 執行役員	経営管理室長	川本 新史	昭和39年1月11日生	昭和63年3月 当社入社 平成5年3月 商品部長 平成6年1月 取締役就任 平成6年12月 商品 部長 平成8年9月 管理本部経理部長 平成13年4月 管理本部副本部长 兼経理部長 平成15年4月 取締役執行役員経営管理室長就任 (現任)	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大郷 清和	昭和22年 1月20日生	昭和40年 3月 旭化成工業株式会社入社 平成 9年 3月 旭化成工業株式会社より当社生産 本部製造部に出向 平成12年 4月 当社入社 生産本部長兼製造部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 4月 生産本部開発・技術部長兼物流部 長 平成15年 4月 取締役執行役員兼品質保証本部長 兼市販後安全対策部長 平成16年 3月 取締役執行役員兼品質保証室担当 平成16年 6月 常勤監査役就任(現任)	1
社外監査役 (非常勤)		三好 通介	昭和13年 4月 4日生	昭和49年 5月 株式会社タナベ経営入社 昭和59年 2月 株式会社タナベ経営協力部長にて 退社 昭和59年 2月 三好経営開業代表就任(現任) 平成14年 6月 当社非常勤監査役就任(現任)	1
社外監査役 (非常勤)		日上 俊彦	昭和22年 1月15日生	昭和53年 5月 株式会社タナベ経営入社 平成13年 1月 株式会社タナベ経営大阪本部長代 理にて退社 平成13年 4月 ヒカミ経営研究所開業代表就任 (現任) 平成18年 6月 当社非常勤監査役就任(現任)	-
計					408

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 専務取締役川本武は、代表取締役会長川本晴男の長男であります。
3. 監査役三好通介・日上俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上記以外に西日本メディカル営業本部長宮本信義、東日本メディカル営業本部長山野正博、管理本部長田畑博雅、生産本部長宇治隆博、テキスタイル事業本部長塩野宗一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、「株主重視」の基本方針を全うし続けるため、収益力の向上と財務内容の健全化をはかり、長期に亘って企業価値を高めていくことが全社的な基本方針であります。それを具体化するために経営の透明化、意思決定の迅速化、公正な経営システムの維持に取り組んでおります。

また、株主・投資家の皆様に対する情報開示については、積極的なIR活動を通じて、情報の迅速化とホームページ等の開示情報の充実の施策に取り組んでおり、情報の公平化に努めております。

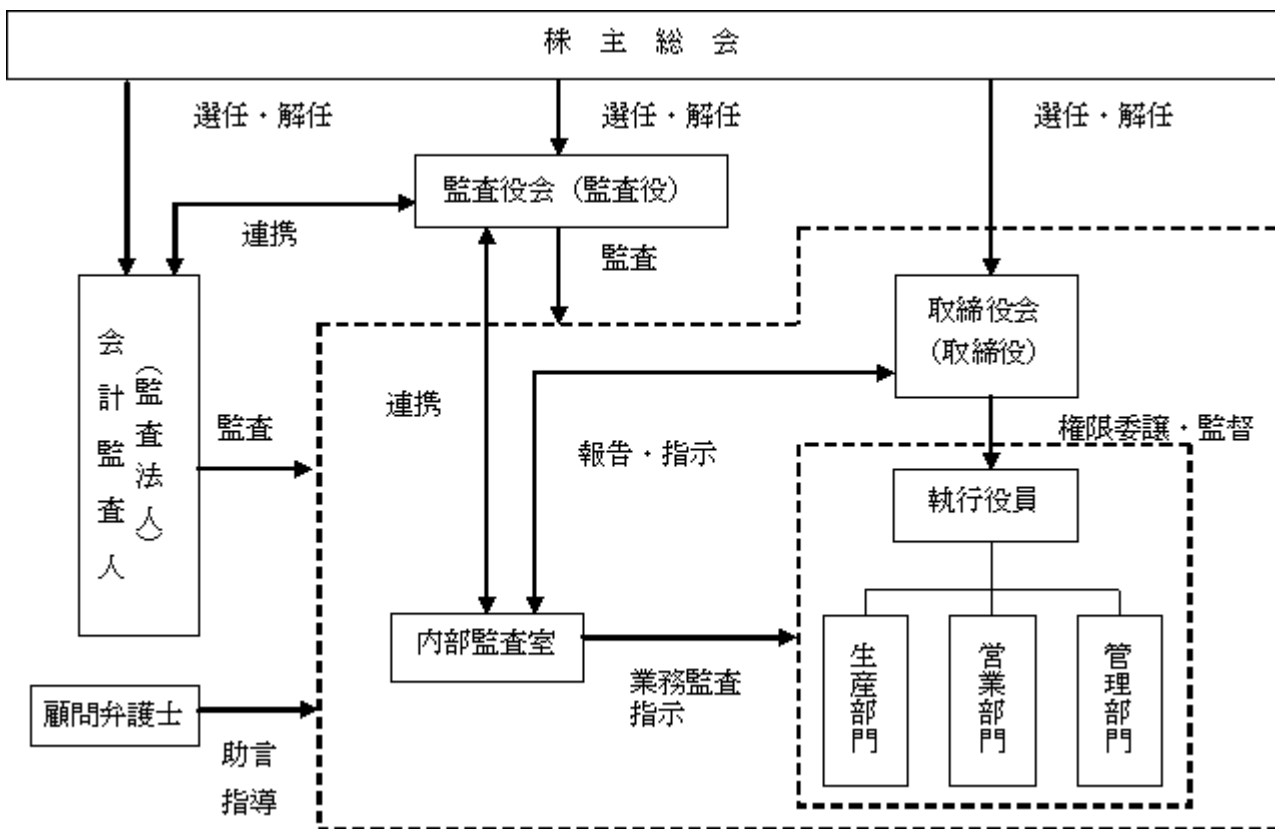
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。第76期定時株主総会において、日上俊彦氏が社外監査役として選任され、監査役の人員構成は3名で、うち1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。

当社は、社外取締役を選任しておりません。

業務執行・監視・内部統制システムの仕組み



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「取締役会」は、取締役9名で構成しており、全監査役出席のもと、毎月1回の定例及び必要に応じて適時開催して、基本的な経営方針や意思の決定並びに業務執行上の重要な事項の決定など、経営全般にわたる意思決定機関として重要な役割を果たすとともに、監査役による経営状況や業務執行事項等の監査を受けております。

また、「取締役会」で決定した事項は、執行役員に権限委譲と監督することにより、意思決定と業務執行の役割を分離し、機動的な業務の執行と責任の明確化に努めております。

一方、「監査役会」は、取締役、執行役員及び業務執行の監査機関と位置付けて、機能の強化を図っております。また、「監査役会」は独立性を保持しながら内部監査室・監査法人との連携を強化して監査内容の充実に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室の人員構成は2名で、うち1名は東京支店に在籍しており、監査計画に基づき、両名で地域別に営業、生産及び管理など全部門の業務監査を行い、代表取締役へ報告を行うとともに各部門に改善・改良の指示を行っております。また、「監査役会」との情報交換を定期的に行っております。

監査役は、重要会議へ積極的に出席して、経営全般に対して適法性・効率性の観点から客観的で公平な監査意見を述べるとともに、主要会議の議事録の閲覧や各事業所等の往査を行っており、機能強化を図っております。

また、監査役会は独立性を保持しながら、内部監査室・監査法人との連携を強化して、監査内容の充実に努めております。

会計監査の状況

会計監査は「中央青山監査法人」と監査契約を締結しており、公認会計士の宮地 圭氏と石黒 訓氏の両氏が監査証明業務を担当する社員として指定されており、指定社員以外の監査従事者は、公認会計士3名、会計士補6名、その他3名で構成されておりました。

なお、第76期定時株主総会において、会計監査人として「新日本監査法人」が新たに選任されました。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である三好通介氏は、当期末現在で当社株式1,000株を保有しております。その他、社外監査役との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社の経営方針において、コンプライアンスを重視しており、常に適法性・効率性を念頭に置き、リスクの抽出及び管理体制の強化に努めております。財務・法令・情報管理（個人情報法保護を含む）関連のリスク情報は管理本部、製品に関するリスク情報は品質保証室など、それぞれの責任担当部門で情報の集約を行い、重要事項については、代表取締役に報告を行うとともに、取締役会では対応の協議を行い、必要に応じて顧問弁護士を含む外部からのアドバイスを得たうえで、迅速で正確な対応に努めております。

今後、さらに潜在的な経営リスクの洗い出しを行い、緊急性・重要度を測定の上で、対応策の協議を行い、一層のリスク管理体制の強化に努めてまいります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役を支払った報酬	103,754千円
	監査役を支払った報酬	21,964千円
	合計	125,718千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において当社が、中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る監査報酬は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条 1項に規定する業務に基づく報酬	15,600千円
上記以外の報酬	- 千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第75期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第75期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第76期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成17年3月31日現在)		第76期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,557,115		1,400,956	
2. 受取手形		1,005,911		769,218	
3. 売掛金		3,894,657		4,001,555	
4. 有価証券		30,142		30,153	
5. 商品		432,494		484,538	
6. 製品		951,653		1,131,393	
7. 原材料		193,381		193,489	
8. 仕掛品		272,511		243,323	
9. 貯蔵品		92,148		86,931	
10. 前払費用		17,561		18,408	
11. 繰延税金資産		122,433		126,480	
12. 未収入金		233,732		257,830	
13. その他		51,795		38,212	
貸倒引当金		6,572		7,223	
流動資産合計		8,848,965	56.0	8,775,267	53.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	4,949,573		4,972,762	
減価償却累計額		2,484,481	2,465,092	2,643,777	2,328,984
2. 構築物	1	329,903		330,331	
減価償却累計額		211,338	118,565	232,184	98,147
3. 機械及び装置	1	2,279,427		2,191,177	
減価償却累計額		1,861,232	418,195	1,846,666	344,511
4. 車両運搬具		14,081		12,416	
減価償却累計額		12,643	1,437	11,369	1,046
5. 工具器具備品	1	257,467		257,892	
減価償却累計額		201,551	55,915	210,427	47,465
6. 土地	1		2,321,860		2,427,989
7. 建設仮勘定			-		2,272
有形固定資産合計		5,381,066	34.0	5,250,416	32.3

区分	注記 番号	第75期 (平成17年3月31日現在)		第76期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		30,837		91,428	
2. 商標権		171		152	
3. ソフトウェア		41		-	
4. その他		8,818		9,715	
無形固定資産合計		39,868	0.3	101,296	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	838,162		1,220,867	
2. 出資金		2,483		2,493	
3. 長期貸付金		5,823		152,588	
4. 従業員長期貸付金		1,748		990	
5. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		185,887		150,160	
6. 長期前払費用		3,999		5,966	
7. 繰延税金資産		247,260		111,305	
8. 保険積立金		269,748		299,027	
9. 長期性預金		-		200,000	
10. その他		174,260		185,858	
貸倒引当金		203,266		176,195	
投資その他の資産合計		1,526,106	9.7	2,153,062	13.2
固定資産合計		6,947,041	44.0	7,504,775	46.1
資産合計		15,796,007	100.0	16,280,043	100.0

区分	注記 番号	第75期 (平成17年3月31日現在)		第76期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,876,701		3,081,835	
2. 買掛金	1	1,741,187		1,835,220	
3. 短期借入金	1	1,340,000		1,312,500	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,024,487		648,476	
5. 1年以内償還予定社債		40,000		40,000	
6. 未払金		16,378		89,396	
7. 未払費用		357,830		365,023	
8. 未払法人税等		120,214		136,250	
9. 前受金		1,447		15,798	
10. 預り金		10,818		12,015	
11. 前受収益		7,164		5,864	
12. 賞与引当金		237,547		237,796	
13. 設備支払手形		17,329		2,850	
14. その他		560		1,108	
流動負債合計		7,791,666	49.3	7,784,136	47.8
固定負債					
1. 社債		680,000		640,000	
2. 長期借入金	1	2,177,422		2,389,600	
3. 退職給付引当金		577,041		568,559	
4. 役員退職慰労引当金		252,173		273,577	
5. 預り保証金		168,690		126,854	
6. その他		30,927		3,185	
固定負債合計		3,886,256	24.6	4,001,777	24.6
負債合計		11,677,922	73.9	11,785,913	72.4

区分	注記 番号	第75期 (平成17年3月31日現在)			第76期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		883,000	5.6		883,000	5.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,192,597			1,192,597		
資本剰余金合計			1,192,597	7.5		1,192,597	7.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		86,100			86,100		
2. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金		5,000			5,000		
(2) 別途積立金		1,000,000			1,000,000		
3. 当期未処分利益		700,099			813,388		
利益剰余金合計			1,791,199	11.4		1,904,488	11.7
その他有価証券評価差額 金			252,585	1.6		515,341	3.2
自己株式	4		1,297	0.0		1,297	0.0
資本合計			4,118,084	26.1		4,494,129	27.6
負債・資本合計			15,796,007	100.0		16,280,043	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		12,791,570			13,435,778		
2. 商品売上高		14,125,473	26,917,043	100.0	14,386,726	27,822,504	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1)製品期首たな卸高		963,462			951,653		
(2)当期製品製造原価	3	9,555,641			10,368,323		
合計		10,519,103			11,319,976		
(3)他勘定振替高	1	24,728			20,894		
(4)製品期末たな卸高		951,653	9,542,721		1,131,393	10,167,688	
2. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高		496,594			432,494		
(2)当期商品仕入高		12,018,933			12,420,203		
合計		12,515,527			12,852,697		
(3)他勘定振替高	1	687			557		
(4)商品期末たな卸高		432,494	12,082,346		484,538	12,367,601	
売上原価計			21,625,067	80.3		22,535,290	81.0
売上総利益			5,291,975	19.7		5,287,214	19.0
販売費及び一般管理費	2,3		4,707,754	17.5		4,943,454	17.8
営業利益			584,220	2.2		343,760	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,840			2,992		
2. 受取配当金		10,394			8,843		
3. 賃貸収入		135,802			107,121		
4. 仕入割引		31,366			28,468		
5. 受取保険金		3,649			7,260		
6. デリバティブ評価益		-			39,179		
7. その他		24,576	207,629	0.7	10,034	203,900	0.8

区分	注記 番号	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		77,246			76,882		
2. 債権売却損		37,532			40,454		
3. 賃貸原価		77,050			66,273		
4. 操業準備費用		48,771			-		
5. その他		14,360	254,960	0.9	13,999	197,609	0.7
経常利益			536,889	2.0		350,051	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	196			13,887		
2. 貸倒引当金戻入額		3,296			-		
3. 投資有価証券売却益		-	3,492	0.0	99,613	113,501	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	210			206		
2. 固定資産除却損	6	7,361			6,519		
3. 減損損失	7	-			82,638		
4. 投資有価証券売却損		-			810		
5. 投資有価証券評価損		398			-		
6. ゴルフ会員権評価損		5,280	13,250	0.0	-	90,173	0.3
税引前当期純利益			527,131	2.0		373,378	1.4
法人税、住民税及び事業税		293,317			223,110		
法人税等調整額		39,050	254,266	1.0	47,685	175,424	0.7
当期純利益			272,864	1.0		197,954	0.7
前期繰越利益			475,213			657,415	
中間配当額			47,978			41,981	
当期末処分利益			700,099			813,388	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第76期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		7,178,983	75.1	7,831,797	75.7
労務費	1	883,555	9.2	928,654	9.0
経費	2	1,501,681	15.7	1,578,682	15.3
当期総製造費用		9,564,221	100.0	10,339,134	100.0
期首仕掛品たな卸高		263,931		272,511	
合計		9,828,153		10,611,646	
期末仕掛品たな卸高		272,511		243,323	
当期製品製造原価		9,555,641		10,368,323	

第75期

第76期

(注) 1. 引当金繰入額は次のとおりであります。
 賞与引当金繰入額 65,325千円
 退職給付引当金繰入額 40,789千円

(注) 1. 引当金繰入額は次のとおりであります。
 賞与引当金繰入額 66,583千円
 退職給付引当金繰入額 42,677千円

2. 主な内容は次のとおりであります。

項目	第75期
外注加工賃 (千円)	1,042,736
減価償却費 (千円)	129,316

2. 主な内容は次のとおりであります。

項目	第76期
外注加工賃 (千円)	1,025,008
減価償却費 (千円)	181,100

(原価計算の方法)
 当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算
 を採用しております。

(原価計算の方法)
 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		527,131	373,378
減価償却費		266,410	306,645
減損損失		-	82,638
賞与引当金の増減() 額		11,706	249
退職給付引当金の増減 ()額		40,853	8,481
役員退職慰労引当金の増 減()額		12,712	21,404
貸倒引当金の増減() 額		5,139	26,420
受取利息及び受取配当金		12,234	11,835
支払利息		77,246	76,882
操業準備費用		48,771	-
投資有価証券売却損		-	810
投資有価証券評価損		398	-
投資有価証券売却益		-	99,613
売上債権の増()減額		341,382	165,521
たな卸資産の増()減 額		49,202	197,487
仕入債務の増減()額		318,325	299,166
その他		5,781	20,588
小計		975,086	962,271
利息及び配当金の受取額		12,303	10,088
利息の支払額		78,158	80,729
法人税等の支払額		368,164	207,786
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		541,066	683,844

		第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		408,601	710,601
定期預金の払戻による収入		438,600	711,000
有形固定資産の取得による支出		866,670	279,635
有形固定資産の売却による収入		-	65,114
営業権譲受による支出		-	96,424
投資有価証券の売却による収入		-	167,173
貸付けによる支出		-	150,000
その他		15,917	40,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		852,588	333,578
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減()額		20,000	27,500
長期借入れによる収入		800,000	900,000
長期借入金の返済による支出		495,259	1,063,834
社債の償還による支出		40,000	40,000
配当金の支払額		77,886	77,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		206,854	309,261
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		717	3,236
. 現金及び現金同等物の増減額		105,385	44,240
. 現金及び現金同等物の期首残高		536,296	430,910
. 現金及び現金同等物の期末残高		430,910	475,150

【利益処分計算書】

		第75期 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		第76期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			700,099		813,388
利益処分額					
1. 配当金		35,983		41,981	
2. 役員賞与金		6,700		5,270	
(うち監査役賞与金)		(600)	42,683	(460)	47,251
次期繰越利益			657,415		766,137

重要な会計方針

項目	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法	同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～10年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 契約期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="491 1328 751 1473"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建取引							
金利スワップ	借入金							

項目	第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は82,638千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「デリバティブ評価益」の金額は1,071千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「貸付けによる支出」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」含まれている「有形固定資産の売却による収入」は540千円、「貸付けによる支出」は27,000千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第75期 (平成17年3月31日現在)	第76期 (平成18年3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,876,837</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22,728</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">114,708</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,893,519</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">220,535</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,129,523</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">768,196</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22,728</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">114,708</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">376,519</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,282,347</td></tr> </table> <p>担保資産に対する債務 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">854,568</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">930,276</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,132,476</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,917,723</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">140,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">92,840</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,895,380</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,128,220</td></tr> </table>	定期預金	1,000	建物	1,876,837	構築物	22,728	機械及び装置	114,708	工具器具備品	194	土地	1,893,519	投資有価証券	220,535	計	4,129,523	建物	768,196	構築物	22,728	機械及び装置	114,708	工具器具備品	194	土地	376,519	計	1,282,347	買掛金	403	短期借入金	854,568	1年以内返済予定長期借入金	930,276	長期借入金	2,132,476	計	3,917,723	短期借入金	140,000	1年以内返済予定長期借入金	92,840	長期借入金	1,895,380	計	2,128,220	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,767,441</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20,409</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">100,619</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,769,219</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">614,255</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,273,077</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">709,618</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20,409</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">100,619</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">376,519</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,207,299</td></tr> </table> <p>担保資産に対する債務 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">800,704</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">530,776</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,321,200</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,653,300</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">145,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">227,840</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,667,540</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,040,380</td></tr> </table>	定期預金	1,000	建物	1,767,441	構築物	20,409	機械及び装置	100,619	工具器具備品	132	土地	1,769,219	投資有価証券	614,255	計	4,273,077	建物	709,618	構築物	20,409	機械及び装置	100,619	工具器具備品	132	土地	376,519	計	1,207,299	買掛金	620	短期借入金	800,704	1年以内返済予定長期借入金	530,776	長期借入金	2,321,200	計	3,653,300	短期借入金	145,000	1年以内返済予定長期借入金	227,840	長期借入金	1,667,540	計	2,040,380
定期預金	1,000																																																																																												
建物	1,876,837																																																																																												
構築物	22,728																																																																																												
機械及び装置	114,708																																																																																												
工具器具備品	194																																																																																												
土地	1,893,519																																																																																												
投資有価証券	220,535																																																																																												
計	4,129,523																																																																																												
建物	768,196																																																																																												
構築物	22,728																																																																																												
機械及び装置	114,708																																																																																												
工具器具備品	194																																																																																												
土地	376,519																																																																																												
計	1,282,347																																																																																												
買掛金	403																																																																																												
短期借入金	854,568																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	930,276																																																																																												
長期借入金	2,132,476																																																																																												
計	3,917,723																																																																																												
短期借入金	140,000																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	92,840																																																																																												
長期借入金	1,895,380																																																																																												
計	2,128,220																																																																																												
定期預金	1,000																																																																																												
建物	1,767,441																																																																																												
構築物	20,409																																																																																												
機械及び装置	100,619																																																																																												
工具器具備品	132																																																																																												
土地	1,769,219																																																																																												
投資有価証券	614,255																																																																																												
計	4,273,077																																																																																												
建物	709,618																																																																																												
構築物	20,409																																																																																												
機械及び装置	100,619																																																																																												
工具器具備品	132																																																																																												
土地	376,519																																																																																												
計	1,207,299																																																																																												
買掛金	620																																																																																												
短期借入金	800,704																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	530,776																																																																																												
長期借入金	2,321,200																																																																																												
計	3,653,300																																																																																												
短期借入金	145,000																																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	227,840																																																																																												
長期借入金	1,667,540																																																																																												
計	2,040,380																																																																																												
2. 受取手形割引高 532,379千円	2. 受取手形割引高 758,873千円																																																																																												
3. 授権株式数及び発行済株式総数	3. 授権株式数及び発行済株式総数																																																																																												
授権株式数 普通株式 16,000千株	授権株式数 普通株式 16,000千株																																																																																												
発行済株式総数 普通株式 6,000千株	発行済株式総数 普通株式 6,000千株																																																																																												
4. 自己株式	4. 自己株式																																																																																												
当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,685株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,685株であります。																																																																																												
5. 配当制限	5. 配当制限																																																																																												
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は252,585千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は515,341千円であります。																																																																																												

(損益計算書関係)

第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 . 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,736,872</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">323,084</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172,221</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,829</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,935</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,145</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">955,923</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">165,682</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">292,587</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">137,093</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">183,985千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">210千円</td></tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,046</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> <tr><td>固定資産解体費</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,361</td></tr> </table>	給料・手当	1,736,872	賞与	323,084	賞与引当金繰入額	172,221	退職給付引当金繰入額	93,829	役員退職慰労引当金繰入額	19,935	貸倒引当金繰入額	10,145	運賃	955,923	旅費交通費	165,682	賃借料	292,587	減価償却費	137,093	機械及び装置	196千円	機械及び装置	210千円	建物	33	構築物	32	機械及び装置	3,046	工具器具備品	403	長期前払費用	198	ソフトウェア	1,101	固定資産解体費	2,547	計	7,361	<p>1 . 他勘定振替高の内容は、販売促進費へ振替えた額であります。</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,794,445</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">319,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171,213</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,550</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,404</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,453</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,048,524</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">173,388</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">312,267</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127,003</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">224,064千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,957</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,887</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,822</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,519</td></tr> </table>	給料・手当	1,794,445	賞与	319,599	賞与引当金繰入額	171,213	退職給付引当金繰入額	94,550	役員退職慰労引当金繰入額	21,404	貸倒引当金繰入額	4,453	運賃	1,048,524	旅費交通費	173,388	賃借料	312,267	減価償却費	127,003	土地	12,957	建物	930	計	13,887	機械及び装置	206千円	機械及び装置	5,822	工具器具備品	613	車両運搬具	83	計	6,519
給料・手当	1,736,872																																																																												
賞与	323,084																																																																												
賞与引当金繰入額	172,221																																																																												
退職給付引当金繰入額	93,829																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,935																																																																												
貸倒引当金繰入額	10,145																																																																												
運賃	955,923																																																																												
旅費交通費	165,682																																																																												
賃借料	292,587																																																																												
減価償却費	137,093																																																																												
機械及び装置	196千円																																																																												
機械及び装置	210千円																																																																												
建物	33																																																																												
構築物	32																																																																												
機械及び装置	3,046																																																																												
工具器具備品	403																																																																												
長期前払費用	198																																																																												
ソフトウェア	1,101																																																																												
固定資産解体費	2,547																																																																												
計	7,361																																																																												
給料・手当	1,794,445																																																																												
賞与	319,599																																																																												
賞与引当金繰入額	171,213																																																																												
退職給付引当金繰入額	94,550																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	21,404																																																																												
貸倒引当金繰入額	4,453																																																																												
運賃	1,048,524																																																																												
旅費交通費	173,388																																																																												
賃借料	312,267																																																																												
減価償却費	127,003																																																																												
土地	12,957																																																																												
建物	930																																																																												
計	13,887																																																																												
機械及び装置	206千円																																																																												
機械及び装置	5,822																																																																												
工具器具備品	613																																																																												
車両運搬具	83																																																																												
計	6,519																																																																												

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
<p>7 .</p>	<p>7 . 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産については営業所毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行い、当事業年度において、以下の賃貸資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。その内訳は、賃貸資産の土地74,859千円、遊休資産の土地7,778千円であります。</p> <table border="1" data-bbox="751 510 1362 663"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市兵庫区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福井県三方上中郡 若狭町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については原則として不動産鑑定士の鑑定評価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県神戸市兵庫区	賃貸資産	土地	福井県三方上中郡 若狭町	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
兵庫県神戸市兵庫区	賃貸資産	土地								
福井県三方上中郡 若狭町	遊休資産	土地								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="124 1232 719 1377"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,557,115千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,126,204千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">430,910千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,557,115千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,126,204千円	現金及び現金同等物	430,910千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="767 1232 1362 1377"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,400,956千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">925,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">475,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,400,956千円	預入期間が3か月を超える定期預金	925,805千円	現金及び現金同等物	475,150千円
現金及び預金勘定	1,557,115千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,126,204千円												
現金及び現金同等物	430,910千円												
現金及び預金勘定	1,400,956千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	925,805千円												
現金及び現金同等物	475,150千円												

(リース取引関係)

第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	523,905	184,819	339,085	機械及び装置	620,369	270,781	349,588
工具器具備品	384,697	170,609	214,087	工具器具備品	311,428	166,523	144,905
その他	166,592	66,690	99,902	その他	165,699	75,207	90,492
合計	1,075,194	422,119	653,075	合計	1,097,498	512,511	584,986
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内	189,775			1年内	189,152		
1年超	496,485			1年超	425,701		
合計	686,260			合計	614,854		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(単位：千円)				(単位：千円)			
支払リース料	192,064			支払リース料	207,737		
減価償却費相当額	174,646			減価償却費相当額	191,094		
支払利息相当額	21,257			支払利息相当額	17,718		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第75期 (平成17年3月31日現在)			第76期 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	253,011	678,260	425,248	200,217	1,067,796	867,578
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	253,011	678,260	425,248	200,217	1,067,796	867,578
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	290	270	20	290	289	1
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	290	270	20	290	289	1
	合計	253,301	678,530	425,228	200,507	1,068,085	867,577

2 . 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第75期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第76期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
167,173	99,613	810

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第75期 (平成17年3月31日現在)	第76期 (平成18年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	6,000	6,000
その他有価証券		
非上場株式 (優先株を含む)	153,631	146,781
その他	30,142	30,153

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第75期（平成17年3月31日現在）				第76期（平成18年3月31日現在）			
	1年以内 （千円）	1年超5年以 内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年以 内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
社債	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-
合計	-	6,000	-	-	-	6,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

第75期 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	第76期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であり、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は借入金に関する金利変動リスクを回避し、またはその支払利息の軽減を図る目的で、予め定められた一定限度額の範囲内において金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 契約期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債 務及び外貨建 取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(c) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債 務及び外貨建 取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債 務及び外貨建 取引						
金利スワップ	借入金						

第75期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクと市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 これらの取引は、経理部財務課が実行および管理を行うとともに金利ポジションの把握により市場金利変動が損益に影響を及ぼさないように管理を行っております。</p>	<p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(第75期)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 (買建・USD)	516,352	371,801	485,984	30,367
合計		516,352	371,801	485,984	30,367

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(第76期)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替予約取引 (買建・USD)	371,801	243,113	380,488	8,687
合計		371,801	243,113	380,488	8,687

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第75期 (平成17年3月31日現在)	第76期 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	1,414,430	1,365,340
(2) 年金資産(千円)	567,472	615,688
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	846,958	749,652
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	269,917	181,093
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	577,041	568,559
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (7)-(6)(千円)	577,041	568,559

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産の額は第75期2,261,400千円、第76期2,858,600千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	第75期 (平成17年3月31日現在)	第76期 (平成18年3月31日現在)
退職給付費用(千円)	134,619	137,228
(1) 勤務費用(千円)	80,333	82,099
(2) 利息費用(千円)	33,794	35,360
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	13,493	14,187
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,985	33,956

(注) 退職給付費用の額に、厚生年金基金拠出額を含めておりません。

なお、厚生年金基金への拠出額(会社負担額)は第75期84,038千円、第76期103,998千円であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	第75期 (平成17年3月31日現在)	第76期 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第75期 (平成17年3月31日現在)	第76期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税(千円)	10,902	12,180
賞与引当金(千円)	96,444	96,545
その他(千円)	15,086	17,755
計(千円)	122,433	126,480
(固定資産)		
役員退職慰労引当金(千円)	102,382	111,072
退職給付引当金(千円)	210,018	230,835
貸倒引当金(千円)	65,706	60,536
減損損失(千円)	-	33,551
ゴルフ会員権評価損(千円)	22,524	22,524
投資有価証券評価損(千円)	6,263	6,263
その他(千円)	13,007	2,108
計(千円)	419,903	466,892
繰延税金資産合計(千円)	542,336	593,373
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(千円)	172,642	352,236
その他(千円)	-	3,350
繰延税金負債合計(千円)	172,642	355,587
繰延税金資産の純額(千円)	369,694	237,786

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因となった項目別の内訳

	第75期 (平成17年3月31日現在)	第76期 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率(%)	40.6	40.6
(調整)		
住民税均等割(%)	2.9	4.3
過年度法人税等	3.2	-
一時差異でない申告調整項目等(%)	1.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	48.2	47.0

(持分法損益等)

第75期(平成17年3月31日現在)

第76期(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

同左

【関連当事者との取引】

第75期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

第76期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第75期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		第76期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	685円53銭	1株当たり純資産額	748円47銭
1株当たり当期純利益金額	44円38銭	1株当たり当期純利益金額	32円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	第76期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	272,864	197,954
普通株主に帰属しない金額（千円）	6,700	5,270
（うち利益処分による役員賞与）	(6,700)	(5,270)
普通株式に係る当期純利益（千円）	266,164	192,684
期中平均株式数（株）	5,997,315	5,997,315

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	440	428,305
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	196	354,042		
アルフレッサホールディングス(株)	11,060	79,079		
(株)りそなホールディングス	172	69,833		
伊藤忠商事(株)	65,498	66,218		
(株)アステム	50,000	41,044		
旭化成(株)	36,431	30,566		
小津産業(株)	12,100	23,401		
イズミヤ(株)	20,751	21,706		
オカモト(株)	42,769	21,470		
(株)メディセオホールディングス	9,335	17,775		
(株)西松屋チェーン	6,220	15,550		
ピジョン(株)	5,832	9,657		
三菱UFJ証券(株)	4,588	8,671		
ナガイレーベン(株)	2,200	6,842		
(株)泉州銀行	11,550	5,047		
(株)しまむら	268	3,682		
その他(10)銘柄	68,517	11,973		
計		347,933	1,214,867	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		サンマルイ第1回無担保普通社債	6,000	6,000
計		6,000	6,000	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(追加型公社債投資信託) 三菱証券(株)MMF	30,153	30,153
計		30,153	30,153	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,949,573	29,403	6,215	4,972,762	2,643,777	163,830	2,328,984
構築物	329,903	428	-	330,331	232,184	20,845	98,147
機械及び装置	2,279,427	6,276	94,526	2,191,177	1,846,666	73,825	344,511
車両運搬具	14,081	-	1,665	12,416	11,369	307	1,046
工具器具備品	257,467	9,292	8,866	257,892	210,427	17,128	47,465
土地	2,321,860	238,206	132,078 (82,638)	2,427,989	-	-	2,427,989
建設仮勘定	-	2,272	-	2,272	-	-	2,272
有形固定資産計	10,152,314	285,879	243,351 (82,638)	10,194,841	4,944,424	275,938	5,250,416
無形固定資産							
営業権	329,112	114,285	-	443,397	351,969	53,694	91,428
商標権	5,208	-	-	5,208	5,055	18	152
ソフトウェア	125	-	-	125	125	41	-
その他	8,818	897	-	9,715	-	-	9,715
無形固定資産計	343,264	115,182	-	458,447	357,150	53,754	101,296
長期前払費用	10,030	3,531	107	13,454	7,488	1,458	5,966
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額	埼玉工場(千円)	238,206
営業権	増加額	泉谷商事株式会社より譲受(千円)	114,285
土地	減少額	福利厚生施設中野寮売却(千円)	49,440

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
川本産業株式会社	第2回無担保社債	平成14年 12月26日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.35	なし	平成19年12月26日
	第3回無担保社債	平成15年 7月25日	600,000 (-)	600,000 (-)	0.56	なし	平成20年7月25日
計		-	720,000 (40,000)	680,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	600,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,340,000	1,312,500	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,024,487	648,476	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,177,422	2,389,600	2.0	平成19年5月31日～ 平成23年12月20日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,541,910	4,350,576	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日以後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	697,776	1,364,176	152,776	122,776

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	883,000	-	-	883,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(6,000,000)	(-)	(-)	(6,000,000)
	普通株式 (千円)	883,000	-	-	883,000
	計 (株)	(6,000,000)	(-)	(-)	(6,000,000)
	計 (千円)	883,000	-	-	883,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,192,597	-	-	1,192,597
	計 (千円)	1,192,597	-	-	1,192,597
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	86,100	-	-	86,100
	(任意積立金)				
	配当引当積立金 (千円)	5,000	-	-	5,000
	別途積立金 (千円)	1,000,000	-	-	1,000,000
計 (千円)	1,091,100	-	-	1,091,100	

(注) 当期末における自己株式数は、2,685株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	209,839	4,453	29,849	1,024	183,418
賞与引当金	237,547	237,796	237,547	-	237,796
役員退職慰労引当金	252,173	21,404	-	-	273,577

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	52,942
預金の種類	
当座預金	265,447
普通預金	96,760
通知預金	-
定期預金	985,805
小計	1,348,013
合計	1,400,956

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ピップトウキョウ(株)	58,349
森川産業(株)	29,686
美濃商工(株)	26,787
T・S・C (株)	25,255
四国薬業（よんやく徳島）	22,276
その他	606,862
合計	769,218

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年	
4月	86,351
5月	301,219
6月	309,766
7月	58,466
8月	8,744
9月	4,670
合計	769,218

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)西松屋チェーン	805,928
(株)アステム	240,627
成和産業(株)	197,466
(株)メディセオメディカル（クラヤ三星堂）	134,771
(株)ケンコー	62,113
その他	2,560,649
合計	4,001,555

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
3,894,657	29,165,135	29,058,237	4,001,555	87.9	49.41

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
医療	484,538
合計	484,538

ホ．製品

品目	金額（千円）
医療	819,186
衣料	312,207
合計	1,131,393

ヘ．原材料

品目	金額（千円）
医療	118,742
衣料	74,746
合計	193,489

ト．仕掛品

品目	金額（千円）
医療	207,415
衣料	35,907
合計	243,323

チ．貯蔵品

品目	金額（千円）
医療	68,894
衣料	18,036
合計	86,931

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ピップフジモト(株)	328,856
小津産業(株)	250,620
ジェクス(株)	124,901
双日(株)	109,054
横井定(株)	107,311
その他	2,161,091
合計	3,081,835

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年	
4月	1,151,765
5月	917,947
6月	692,943
7月	313,578
8月	4,525
9月	1,075
合計	3,081,835

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
ユニチャーム(株)	307,764
ピップフジモト(株)	133,417
ビジョン(株)	123,492
キンバリークラーク P H C	86,728
小津産業(株)	54,467
その他	1,129,349
合計	1,835,220

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ（ http://www.kawamoto-sangyo.co.jp ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第75期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成17年6月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に係る報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成17年9月13日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に係る報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第76期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

川本産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

川本産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川本産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。